

SOMPOの気候変動ビジネスと SDGsへの取組み

2021年1月25日

SOMPOホールディングス株式会社

損害保険ジャパン株式会社

CSR室 田辺 敬章

【自己紹介】

1997年 入社（一般店、企営店など）

2016年 CSR室より、官民人事交流制度にてプロパー出向
環境省 大臣官房 環境経済課 環境金融推進室 室長補佐
（ESG金融、SDGsを推進、企業の情報開示）

- ・持続可能性を巡る課題を考慮した投資に関する検討会（ESG検討会）
- ・ESG金融懇談会 ・ESG金融ハイレベル・パネル ・ESGファイナンスアワード
- ・環境省TCFD署名 ・「TCFDを活用した経営戦略立案のススメ～気候関連リスク・
機会を織り込むシナリオ分析実践ガイド～ ・SDGsステークホルダーズ・ミーティング
- ・事例から学ぶESG地域金融のあり方 ・ESG地域金融実践ガイド等

2020年 CSR室（SDGs、ESG、営業店対話、二宮会長サポート、社会貢献施策）

- ・環境省 大臣官房環境経済課 適応ファイナンスに関する勉強会 委員
- ・経済産業省 経済産業政策局企業会計室 一般財団法人企業活力研究所 CSR研究会委員
- ・21世紀金融行動原則 共同運営委員長

1. 概要・事業紹介

損保ジャパンの概要



名 称

損害保険ジャパン株式会社
(英文名称 Sompo Japan Insurance Inc.)

本 店 所 在 地

東京都新宿区西新宿1-26-1

■代表電話番号 03-3349-3111

■URL <http://www.sjnk.co.jp/>



SOMPO

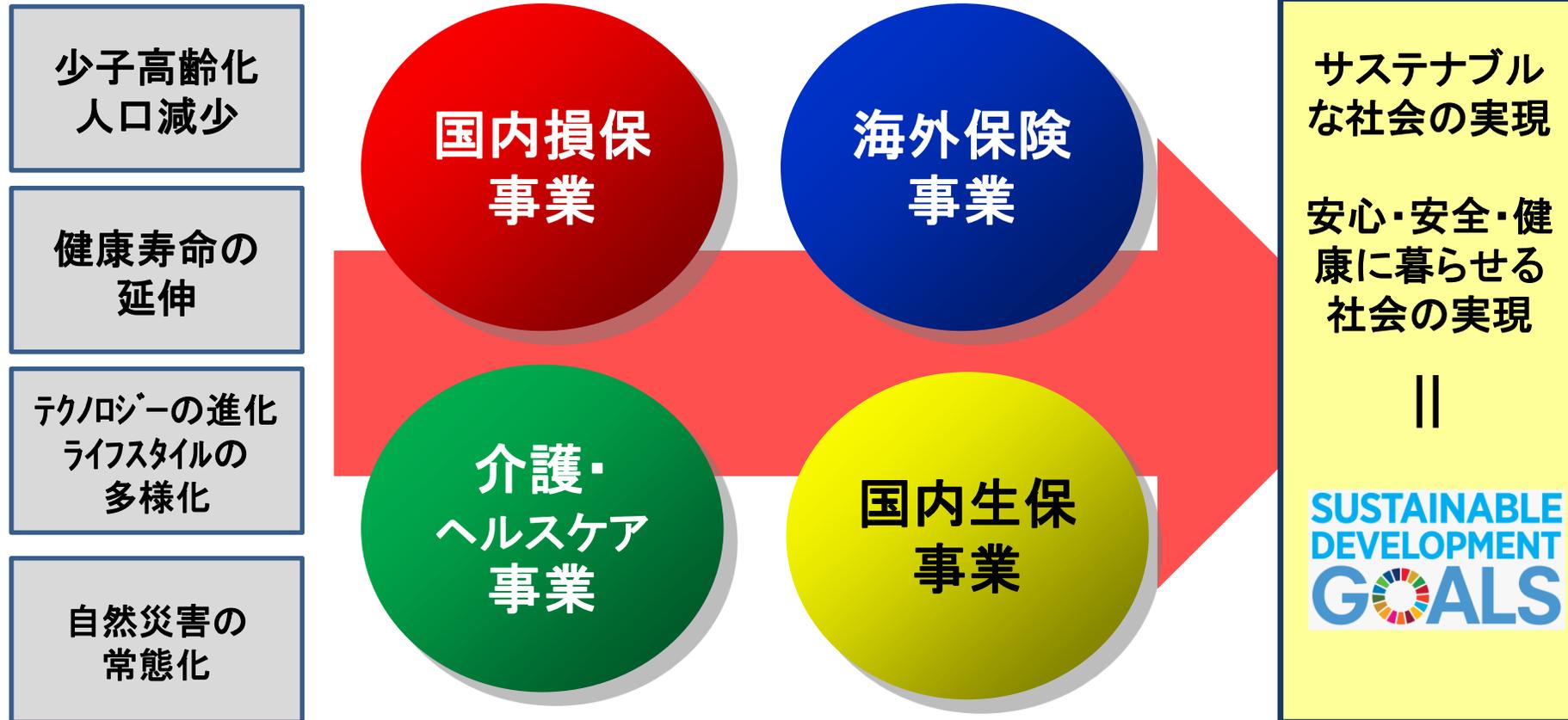
損保ジャパン

創業:1888年10月

資本金	700億円
正味収入保険料	2兆1,847億円(2019年度)
社員数	24,689名
代理店数	50,719店
国内拠点	支店・営業部-126 営業課・支社・営業所-524 保険金サービス拠点-265
海外拠点	30か国・地域

グループの目指す姿

「安心・安全・健康のテーマパーク」＝「社会的課題の解決」
＝「SDGsの達成に貢献」



2. SDGs、サステナビリティへの取組み

グループCSRビジョン

➤「グループCSRビジョン」は、経営理念実現のためにグループ全社員が共有すべき姿勢を示したものであり、当社グループのCSRの最上位概念。

グループCSRビジョン

SOMPOホールディングスグループは、未来に向けた対話を通じてステークホルダーと積極的にかかわりあいながら、高い倫理観のもと国際的な行動規範を尊重し、気候変動や生物多様性などの環境問題、人権やダイバーシティ、地域社会への配慮などを自らの事業プロセスに積極的に組み込むとともに、社会に対して透明性の高い情報を積極的かつ公正に開示していきます。

また、常に一歩先を見据えて、社会の安心・安全・健康に資する商品・サービスの提供をすることで、ソリューションプロバイダーとしてレジリエントで持続可能な社会の実現に貢献していきます。

グループのCSR重点課題

SDGs やパリ協定等の国際動向を踏まえ、当社グループが取り組むべき重点課題を特定

5つの重点課題

1 防災・減災への取り組み

防災・減災に資する商品・サービスなどの提供やさまざまな組織との協働プロジェクトを展開し、人々が安心・安全に暮らせる社会の実現に貢献している。

2 健康・福祉への貢献

質の高い介護・ヘルスケアサービスなどの提供や健康・福祉の増進に資するプロジェクトを展開し、あらゆる人々がよりよく生活できる社会の実現に貢献している。

3 地球環境問題への対応

気候変動への適応と緩和、生物多様性の保全などにバリューチェーンで対応し、新しいソリューションを提供することで、持続可能な社会の実現に貢献している。

4 よりよいコミュニティ・社会づくり

社会貢献活動や地域の文化振興に資する活動などを通じ、ステークホルダーからもっとも信頼される企業グループとして、よりよいコミュニティ・社会の実現に貢献している。

5 ダイバーシティの推進・啓発

基本的人権を尊重し、多様な個性を認め、ダイバーシティを推進することで、社員を含めたステークホルダーが活躍できる社会の実現に貢献している。

目指す姿

3つの重点アプローチ

- ① **金融機能やデジタル技術**などを活かした革新的な商品・サービスの提供
- ② 人材育成を意識したNPO／NGOなどをはじめとするさまざまな**ステークホルダーとの連携**
- ③ 継続的に支援し、培ってきた**文化・芸術を通じた取り組み**

グループCSR-KPI（重要業績評価指標）

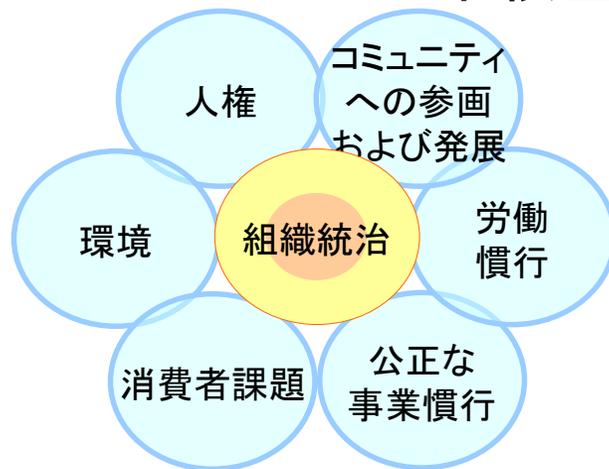
グループCSR 5つの重点課題	指標	2019年度目標
1 防災・減災への取組み	防災・減災に資する商品・サービスの開発	継続的な商品・サービスの開発・提供
	NPO/NGO等と連携した防災・減災に資する 地域貢献活動への参加人数	16,000人(2018年度 15,486人)
2 健康・福祉への貢献	健康・福祉の増進に資する商品・サービスの開発	継続的な商品・サービスの開発・提供
	社員への健康増進の取組	継続的な社員への健康増進の取組みの実施
	健康・福祉に関する教育機会への参加人数	累計 17,000人(2018年度末累計 14,404人)
3 地球環境問題への 対応	気候変動の「適応／緩和」に向けた 商品・サービスの開発	継続的な商品・サービスの開発・提供
	NPO/NGO等と連携した環境保全に関する 普及活動・教育機会への参加	1,300人 (2018年度 1,215人)
	CO2排出量(tCO2)	2018年度比 1.6% 削減
	電力使用量(kwh)	
	紙の使用量(t)	
4 りよいコミュニティ・社会づくり	社会貢献活動への参加人数	37,000人 (2018年度 39,297人)
5 ダイバーシティの 推進・啓発	ダイバーシティの推進・啓発に向けた取組み	継続的なダイバーシティの推進・啓発に向けた 取組みの実施
	女性管理職比率	2020年度末30%に向けた取組みの継続

グループのCSRマネジメントシステムの特徴

ISO26000 社会的責任に関する国際規格の組み込み

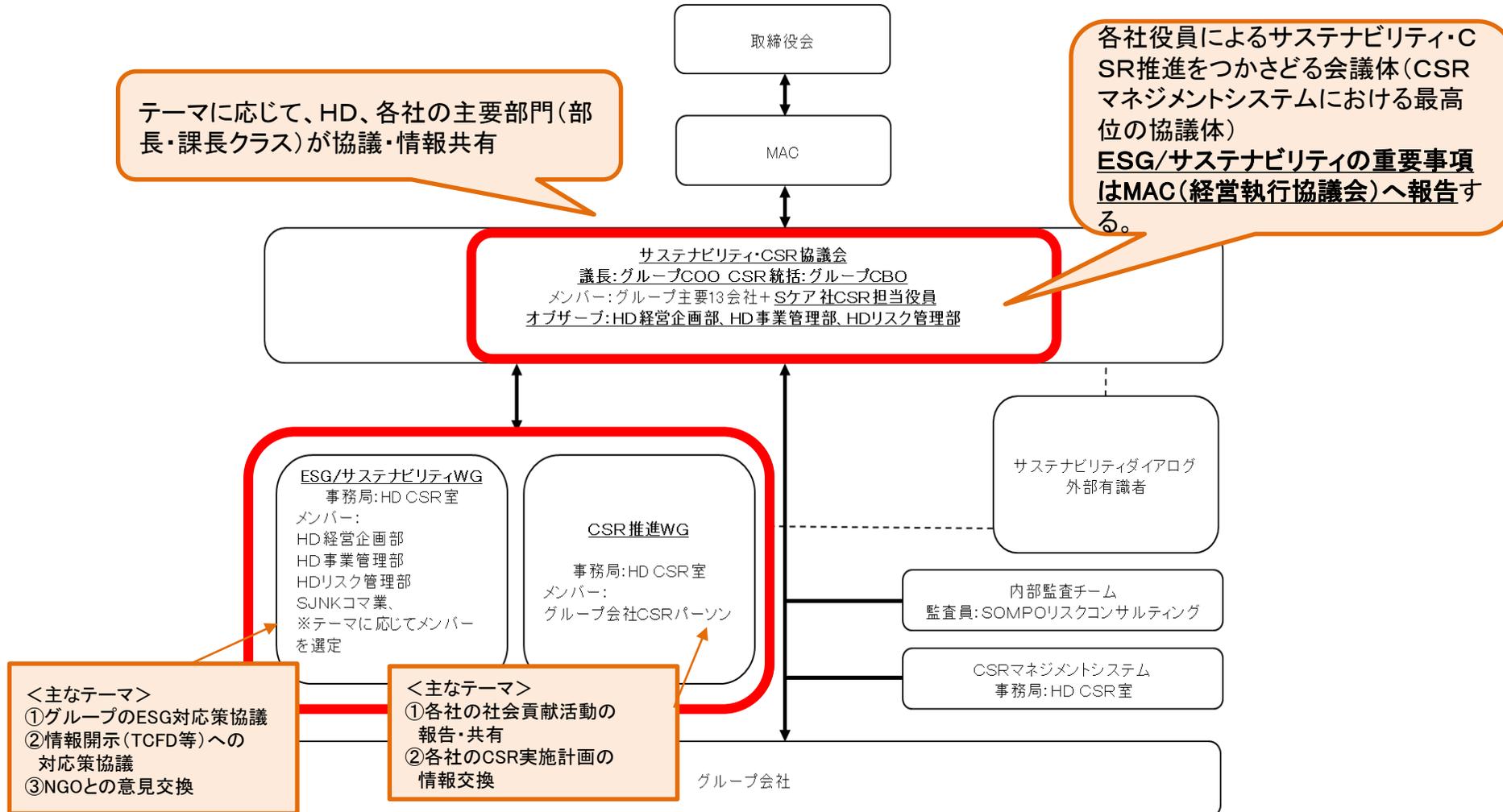
- 国際規格ISO14001をベースとした当社グループ独自のシステム。
- 環境への対応に加え、社会的責任の国際規格:ISO26000に掲げられている人権、消費者課題といった社会的責任への対応や、ESG、SDGsなどに関する課題も踏まえ、環境面だけでなく、幅広い社会的課題に取り組むシステム。
- 各職場でのCSR推進役として、全国約2,800名の社員をCSRリーダー、CSRチェッカー等に任命し、各部署の業務や地域特性にあわせたCSRの取組みを推進。

ISO26000「7つの中核主題」



サステナビリティ・CSR協議会

ESG／サステナビリティへの対応をグループベースで促進し、各事業・各社における主体的な取組みに貢献することを目的とし、2020年4月に体制を改編。



サステナビリティへの取組強化

- 9月23日に「サステナビリティへの取組強化」についてリリース
- 気候変動に対する向けた取組みとして、日本国内の石炭火力発電所の新規建設に関する保険引受・投融資について言及

9月23日リリースの「サステナビリティへの取組強化」から抜粋

(1)気候変動に対する取組み

パリ協定以降、CO₂等の温室効果ガスの排出を削減し脱炭素社会を目指す取組みが加速しています。そのなかでも石炭火力発電は、他の発電方式に比べて温室効果ガスの排出量が多く、その新規開発を抑え、再生可能エネルギーなどの環境負荷の小さいエネルギーにシフトさせていく必要性を訴える声が高まっています。

このような状況を踏まえ、SOMPOホールディングス傘下の損害保険ジャパン株式会社（取締役社長：西澤敬二、以下「損保ジャパン」）は、**太陽光や風力等の再生可能エネルギー事業に対する保険商品・関連サービスの提供**を継続し、CO₂削減に取り組む企業のイノベーションを積極的にサポートするとともに、スマート社会の構築や防災レジリエンスを高める施策にも積極的に取り組んでいきます。

また、**すでに保険引受・投融資を行うことを表明している案件を除き、日本国内の石炭火力発電所の新規建設に関する保険引受・投融資は原則として行いません**。ただし、エネルギー政策等を踏まえた一定以上の発電効率を有する設備については、温室効果ガスの排出削減等の環境負荷軽減対策や代替手段の有無等を確認のうえ、慎重に検討し対応する場合があります。

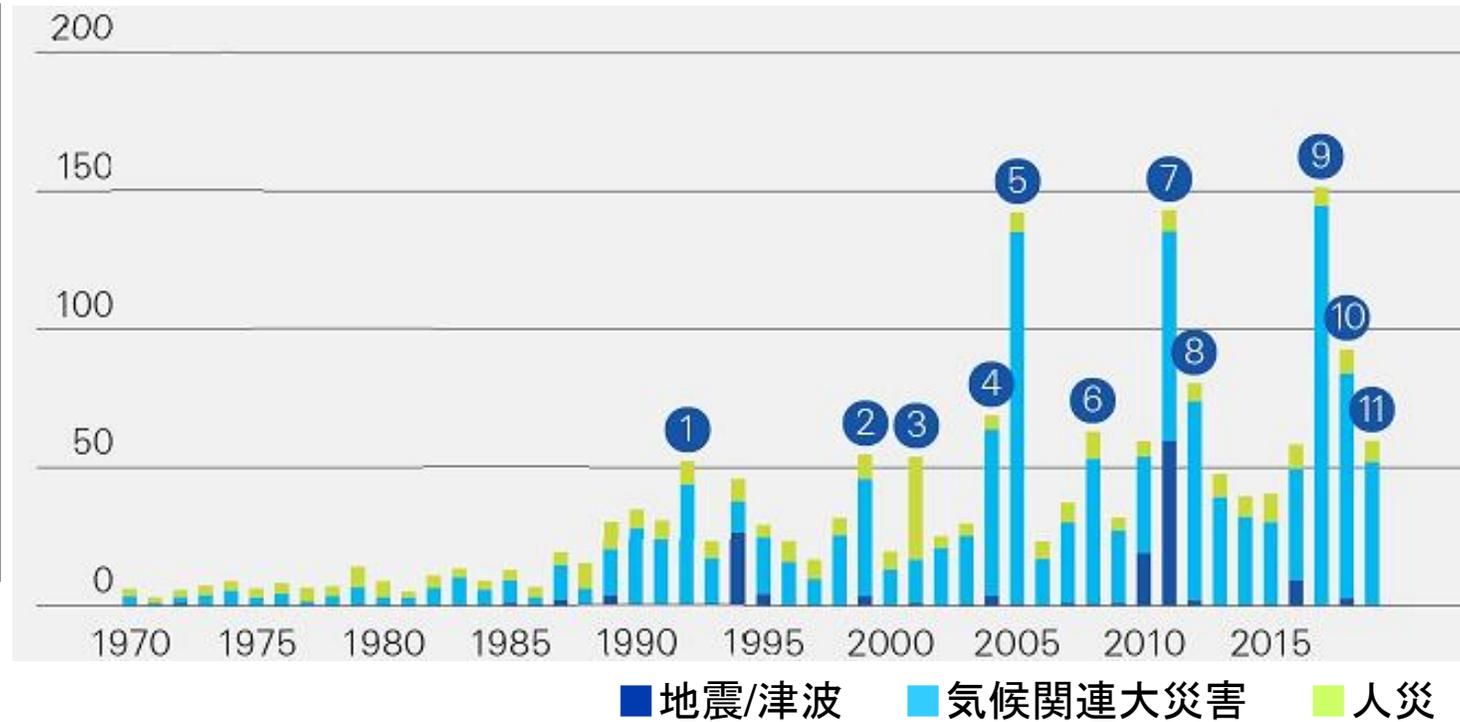
3. 気候変動ビジネス

世界の大災害

- 2000年代に入り、気候関連大災害による保険損害額が増加傾向であり高水準で推移。
- 一方、地震/津波や人災による損害額は、大きな増加傾向はみられない。

1970年～2019年の大災害による保険損害額の推移(単位:10億米ドル)

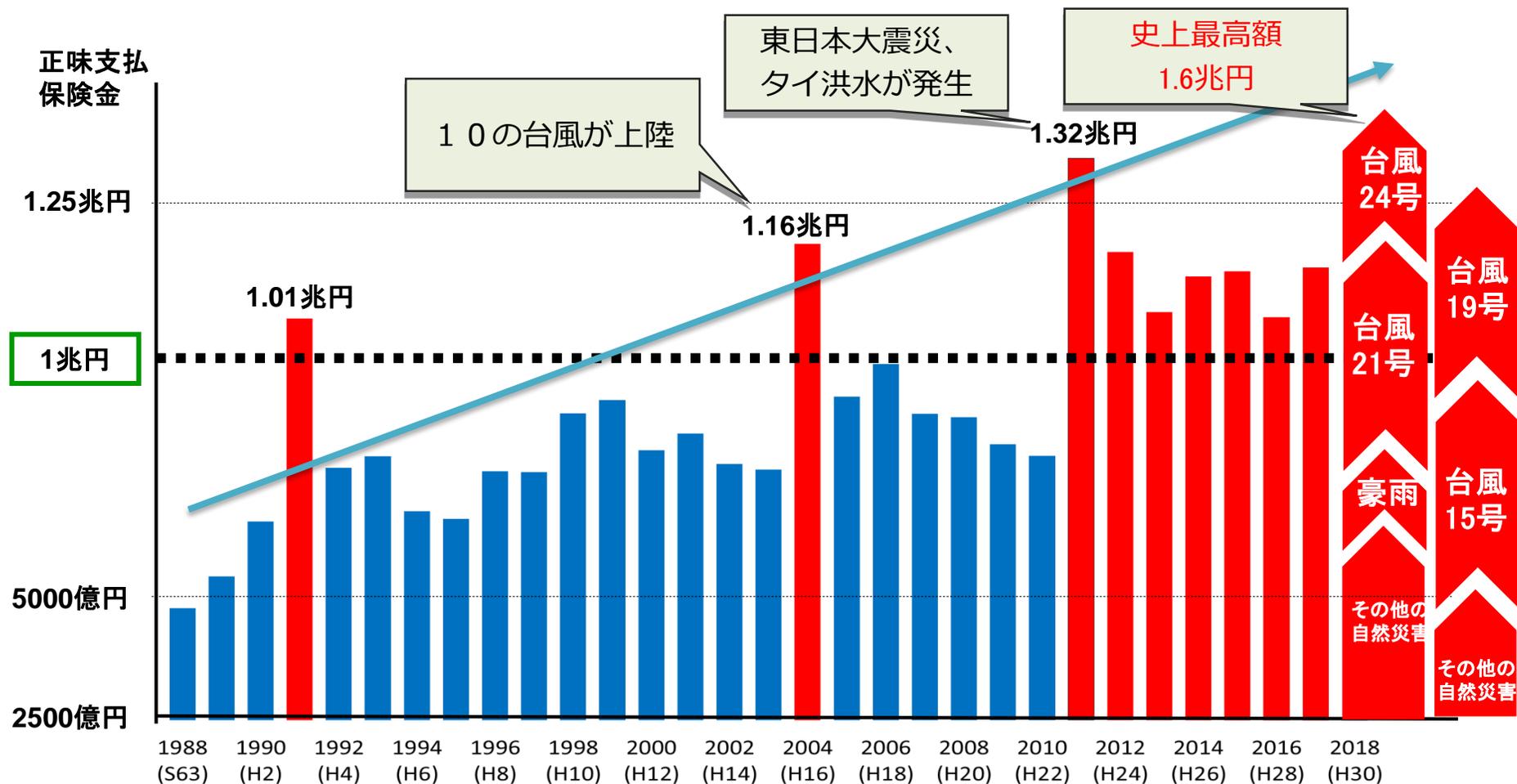
- ①ハリケーン・アンドリュー
- ②冬の嵐ロタール
- ③ワールド・トレード・センター
- ④ハリケーン・アイヴァン、チャーリー、フランシス
- ⑤ハリケーン・カトリーナ、リタ、ウィルマ
- ⑥ハリケーン・アイク、グフタス
- ⑦日本、ニュージーランド地震、タイの洪水
- ⑧ハリケーン・サンディ
- ⑨ハリケーン・ハービー、イルマ、マリア
- ⑩キャンプ・ファイヤー、台風21号
- ⑪台風19号、台風15号



出典: Swiss Re Institute

日本の大災害

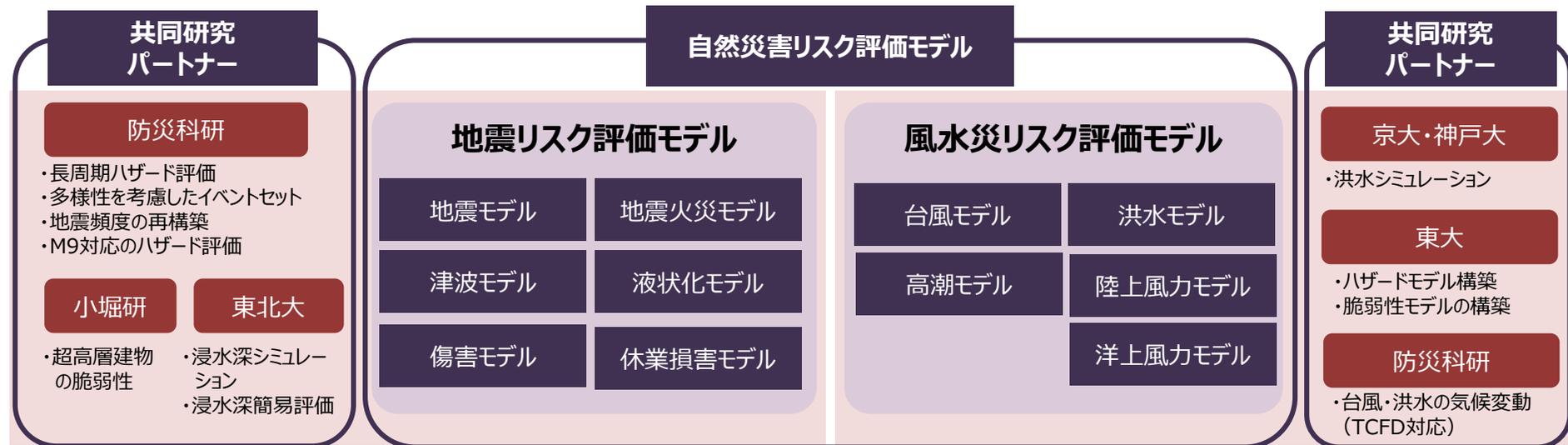
- 2011年以降、恒常的に保険金支払額が1兆円を超えている。
- 台風による大災害発生が増加傾向にある。



出典：日本損害保険協会主催 SDGsフォーラム資料を加工

自然災害リスク評価モデル開発とその業務内容

- 当社では、国内の地震、風水災リスクを評価するモデルを自社開発している。大学・研究機関との共同研究体制もとりながら、最新知見の反映やモデルの高度化を図りつつ、継続的に開発している。
- 開発したモデルは、損害保険業務やコンサルティング業務に用いており、当社でモデル運用を行っている。

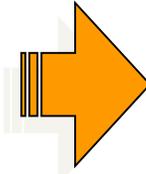


保険業務	
・ポートフォリオ管理	・集積リスク管理
・アンダーライティング支援	・ポートフォリオ最適化
・商品開発・料率算定	・再保険支援

コンサルティング業務	
・自然災害リスク評価	・ハザードマップ作成
・不動産地震PML評価	・被害想定支援
・洋上風力リスク評価	・キャプティブ支援

天候インデックス保険

- ・水資源が乏しく、雨水に頼る農法
- ・干ばつによる被害が大きい



天候インデックスの新品を開発、提供

- 気温、風量、降水量などの天候指標が、事前に定めた一定条件を満たした場合に定額の保険金をお支払いする保険商品
- 気候変動の影響を受けやすい農業が主な産業である東南アジアでの農業経営リスクの軽減
- 保険金の受取時には、保険会社による損害査定が不要



2015年に国連開発計画（UNDP）が主導する「ビジネス行動要請（BCtA：Business Call to Action）」に認定。

豪雨デリバティブ・水位デリバティブ商品

- ◆ 予め設定した基準値以上の豪雨（または浸水）が発生した場合に、一定金額をお支払いするデリバティブ商品。
- ◆ 被災時に早急に補償できる。
- ◆ 豪雨の検知には、気象庁の官署・アメダスデータを利用。
- ◆ 浸水発生を検知する安価なIoT水位センサーを、京都大学防災研究所教授中川一先生、株式会社ウェザーニューズと連携して開発。

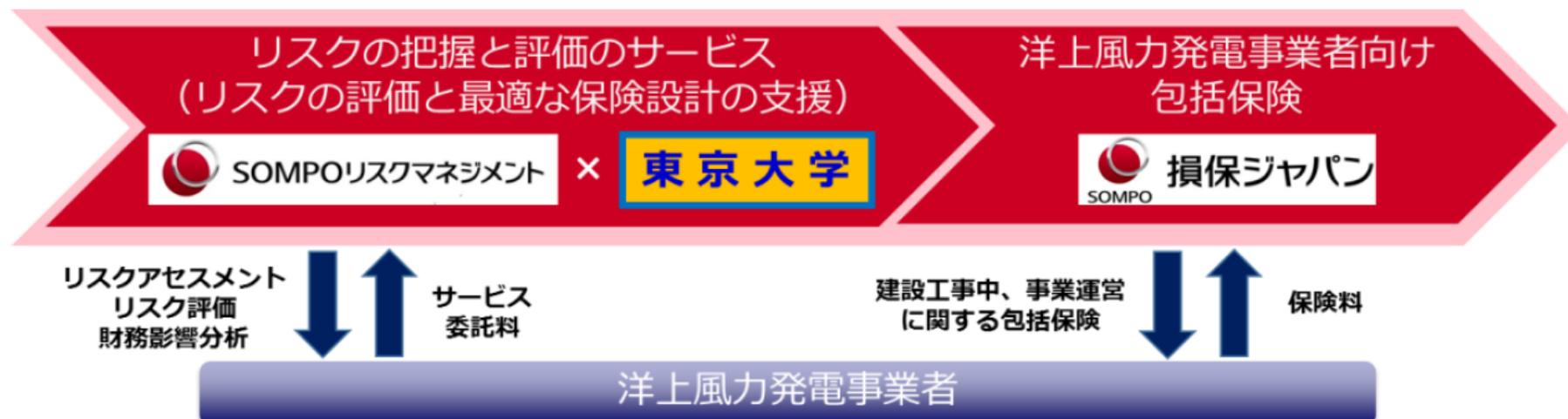


洋上風力発電事業者向け包括保険とリスクマネジメント

- 再生可能エネルギーの普及・拡大を後押しする保険商品・サービスの提供
- 洋上風力発電事業者向けに建設作業から事業運営までのリスク評価およびリスクを包括的に補償する保険セットで提供するサービスを開始



【サービス概念図】



全国市長会・町村会 防災・減災費用保険

- ◆自治体が避難指示、避難勧告または避難準備・高齢者等避難開始を発令した場合に、お支払いする保険商品。
- ◆ご加入いただくと、付帯サービスとして、株式会社ウェザーニューズが提供する「気象アラートサービス」も利用できる。
⇒ ピンポイントの情報収集と財政負担の軽減により、早期避難を支援。

支払い対象費用

★避難勧告等が発令し、災害救助法が適用されなかった場合の次の費用が支払い対象となります。

- 1 避難所の設置
- 2 炊き出しその他による食品の給与（食料供給費用）
- 3 飲料水等の供給
- 4 被服・寝具その他生活必需品の給与または貸与
- 5 医療・助産のため市が支出した費用
- 6 学用品の給与
- 7 救助のための輸送費
- 8 応急救助費（時間外勤務手当、消防団員の出勤手当、消耗品費、光熱水費等）

支払い事例

【事故状況】	台風24号接近のため、市内全域に「避難準備・高齢者等避難開始」を発令、そのうち一部地区に「避難勧告」を発令して避難所86箇所を設置。 593名の職員が対応し、応急救助費で約1,471万円の費用が発生。
【支払金額】	5,000千円（Cプラン加入のため、1事故支払限度額内の保険金支払）

損害保険ジャパン株式会社「防災・減災費用保険制度のご案内」より抜粋

全国市長会 防災・減災費用保険制度

防災・減災費用保険



気象アラートサービス



まちづくり（防災まちづくりに関するサービス）

防災に関するコミュニティ構築を支援し、活性化を支援します。

【防災まちづくりに必要な要素の欠如】

- ハザード評価のみで、災害発生時の地域住民の初期対応力や自治体の災害対応力などが考慮されていない
- リスク評価技術に基づくリスクコミュニケーションによる情報共有、公共政策の検討が十分でない

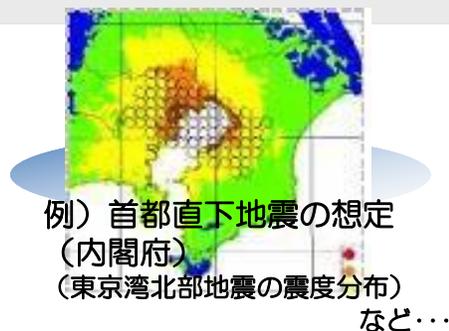
- 地域の「災害対応力」を考慮した総合的なリスク評価を行い、優先すべき対策を洗い出し、防災投資の最適化を支援します。
- リスクコミュニケーションを通じた実効性の高い防災まちづくりを推進し、災害対応力の向上を支援します。

リスク評価

地震災害に関する評価

地震災害を規定する3要素

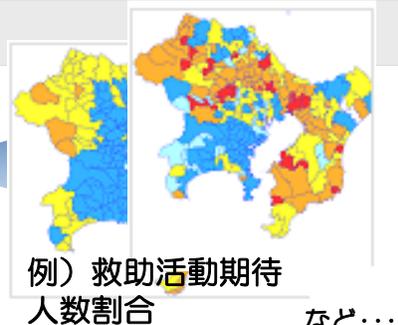
- 集積量（人口、建物、施設量など）
- ハザード（地震動強度（地震発生確率、地盤増幅率など））
- 脆弱性（被害率（建物倒壊、火災発生、火災延焼など））



災害対応力に関する評価

災害対応力を規定する2要素

- 救助能力（人口、年齢、性別、組織、訓練、資機材など）
- 火災対応能力（人口、年齢、性別、組織、訓練、資機材、消防水利など）



防災まちづくり支援

災害対応力を考慮したリスク評価と防災まちづくり

- 地域の「災害対応力」を考慮した総合的なリスク評価による新しい評価指標をご提案いたします
- 地震時の被害軽減を踏まえた災害対応力、最適な防災対策を有する「防災まちづくり」を支援いたします
- 災害対応力として位置づけられる「地域住民」との情報共有、リスクコミュニケーションを強く推進いたします。

例) 地域住民による救助可能性

例) 避難者の収容可能性

例) 消防団員による消火可能性

各種ハザードに対するリスク

リスクコミュニケーション
地域災害対応力

総合的なリスク評価

4. 最後に

グローバルリスクの変遷

グローバルリスク報告書2020

今後10年で発生可能性が高いとされるグローバルリスク上位5項目(2008~2020年)

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
1位	資産価格の崩壊	資産価格の崩壊	資産価格の崩壊	暴風雨・熱帯低気圧	極端な所得格差	極端な所得格差	所得格差	地域に影響をもたらす国家間紛争	非自発的移民	異常気象	異常気象	異常気象	異常気象
2位	中東の情勢不安	中国の経済成長鈍化(<6%)	中国の経済成長鈍化(<6%)	洪水	長期間にわたる財政不均衡	長期間にわたる財政不均衡	異常気象	異常気象	異常気象	大規模な非自発的移民	自然災害	気候変動の緩和や適応の失敗	気候変動の緩和や適応の失敗
3位	破綻国家・破綻しつつある国家	慢性疾患	慢性疾患	不正行為	GHG排出量の増大	GHG排出量の増大	失業・不完全雇用	国家統治の失敗	気候変動緩和・適応への失敗	大規模な自然災害	サイバー攻撃	自然災害	大規模な自然災害
4位	石油・ガス価格の急騰	グローバルガバナンスの欠如	財政危機	生物多様性の喪失	サイバー攻撃	水供給危機	気候変動	国家崩壊または国家危機	国家間紛争	大規模なテロ攻撃	データ不正利用・窃盗	データ不正利用・窃盗	大規模な生物多様性の喪失と生態系の崩壊
5位	先進国における慢性疾患	グローバル化の抑制(新興諸国)	グローバルガバナンスの欠如	気候変動	水供給危機	高齢化への対応の失敗	サイバー攻撃	高度な構造的失業または過小雇用	大規模な自然災害	データ不正利用・窃盗	気候変動緩和・適応への失敗	サイバー攻撃	人為的な環境損傷・災害
	経済リスク	環境リスク	地政学リスク	社会リスク	テクノロジーリスク								

(出典) 世界経済フォーラム(2020)「The Global Risks Report 2020 15th Edition」より作成。

金融庁の施策

地域経済エコシステムの推進

■ 地域課題解決支援チーム

金融育成庁として、平成31事務年度に庁内の若手職員が立ち上げた「地域課題解決支援チーム」のメンバーが、地域課題のある現場に飛び込み、地方と中央、官と民の結節点になり、地域課題の解決に資する施策を共同企画・実施していく取組みをさらに進めていく。

(例) 新現役交流会2.0(首都圏人材を活用した経営課題解決支援策)、潜在的起業希望者支援に関する環境整備、官金が交流する「ちいきん会」の定期的開催

■ 地域課題解決支援室

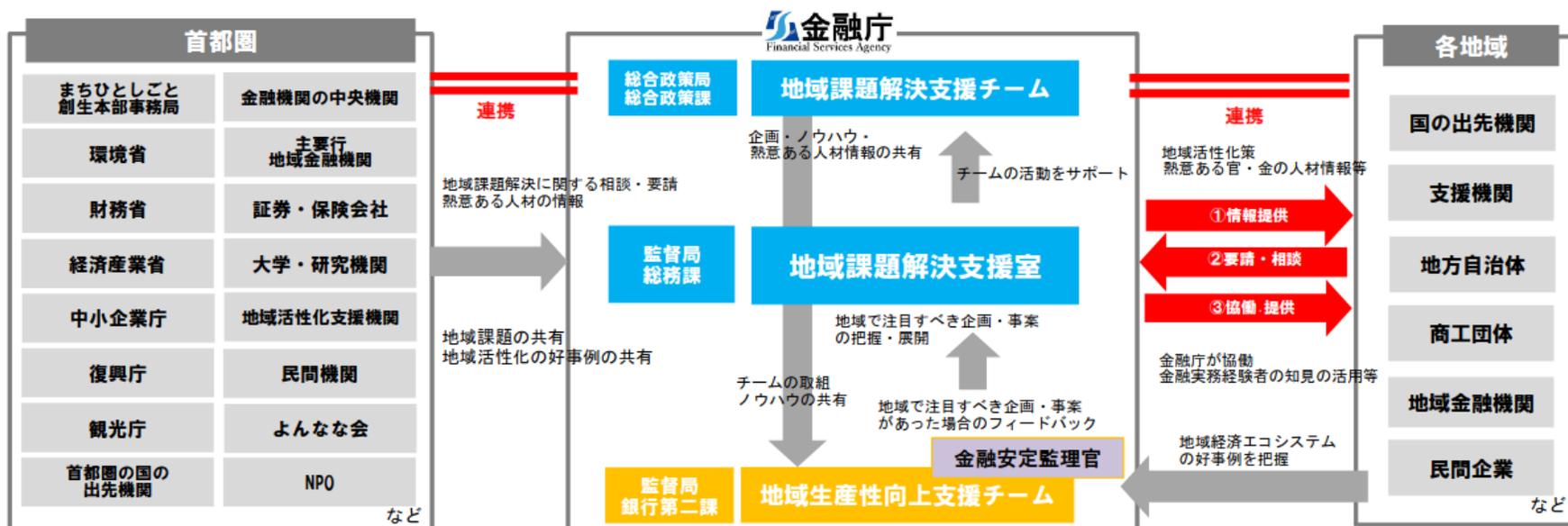
地域課題解決支援チームのサポートとその活動や連携で得た情報やノウハウの蓄積と提供を行う。

(例) 地域の注目すべき企画・取組に関する情報収集と他の地域への展開についての検討

地域のメインプレイヤー等の求めに応じて、活性化策や熱意のある官・金の人材情報等を財務局と共有し、地域経済エコシステムの形成・深化を支援

■ 地域生産性向上支援チーム

平成31事務年度、東北地方で地域の関係者との対話を通じて地域企業の現状・産業構造等に関する幅広い情報収集・関係構築を試みたところであり、この取組みの対象地域を全国へ広げていく。



(金融庁HPより抜粋)

■ 制度構築に当たっての3つの制度モデル（宣言・登録・認証）

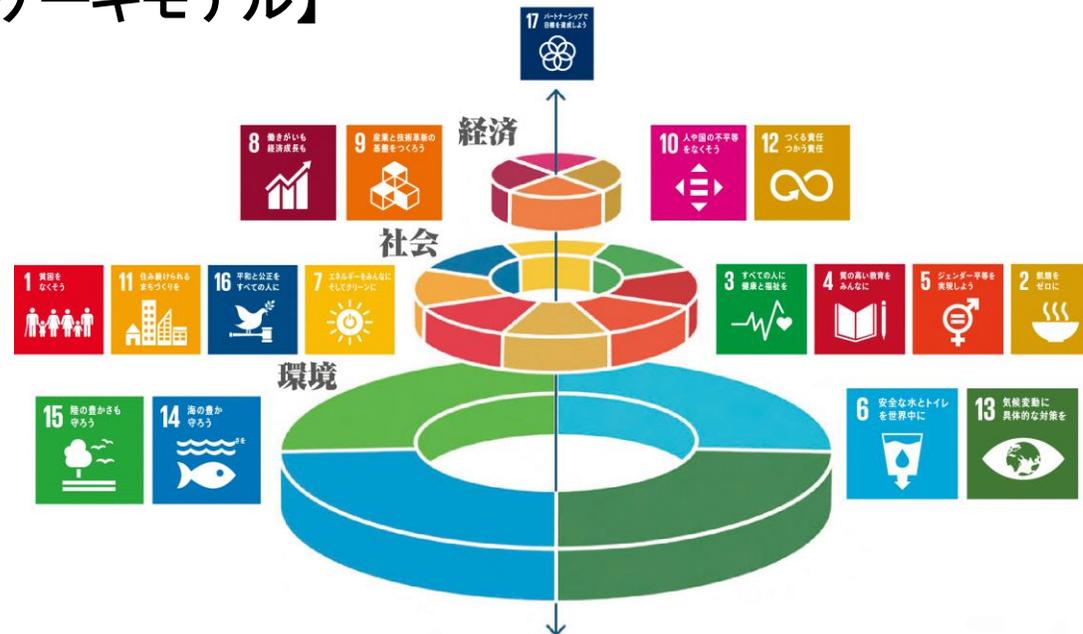
制度趣旨: 地方創生SDGsに貢献する地域事業者等の「見える化」を通じた自律的好循環の形成

	宣言	登録	認証
概要	地域事業者等が地方創生SDGsに取り組む意思を宣言する	地域事業者等が地方創生SDGsの取組を表明・自己評価し、登録する	第三者が、地域事業者等の地方創生SDGsの取組を評価し、認証する
目的	地方創生SDGsへ取り組んでいる、または今後取り組もうとしている地域事業者等の奨励	地方創生SDGsへ取り組んでいる地域事業者等の奨励	地方創生SDGsへ取り組んでいる地域事業者等に対する金融機関等の支援機会の拡大
被認証主体 (地域事業者等) の要件	地方創生SDGsに取り組む意思及び方針がSDGsの17のゴールと関連付けて明確化されていること		SDGsの169のターゲットに関連した目標と取組計画が示されていること 目標に向かって取組を推進する能力・体制が整っており、それを第三者が確認できていること

企業にとってのSDGs

- 17目標を3層に分類し、総合的に捉える「SDGsウェディングケーキモデル」では、「経済」は「社会」に、「社会」は「環境」に支えられて成り立つことが示されている。
- 企業が環境・社会に与える影響を把握することで、潜在的なリスクを把握しつつ、新たなビジネスチャンスを見つけることが可能（企業価値の向上・地域の活性化）

【SDGsウェディングケーキモデル】



(出所 : Stockholm Resilience Centre)



SOMPO ホールディングス

安心・安全・健康のテーマパーク



SOMPO

損保ジャパン

ご清聴ありがとうございました。